やまぐち健康経営企業認定制度 概要説明資料



やまぐち健康経営認定企業ロゴマーク



0. 健康経営とは

健康経営®とは

▶従業員の健康を会社の財産ととらえ、会社の成長のために従業員の

健康づくりに積極的に取り組むこと

組織の活性化

○生産性の向上

従業員の健康増進

- ○従業員の活力の向上
- ○医療費の軽減

人的資本に対する投資

(従業員への健康投資)

業績向上・企業価値向上

- ◆生産性の向上
 - ≻モチベーションの向上
 - ≻欠勤率の低下
 - ▶業務効率の向上
- ◆リスクマネジメント
 - ▶事故や不祥事の予防
 - ≻労災発生の予防
- ◆企業のイメージアップ
 - ▶企業ブランド価値の向上
 - ▶対外的、対内的イメージの向上

社会問題の解決

- ○国民のQOL(生活の質)の向上
- ○国民医療費の適正化

企業理念(長期的なビジョンに基づいた経営)

1. やまぐち健康経営企業認定制度の概要

◆趣旨

健康寿命の延伸のためには、生活習慣病の発症・重症化予防が重要であり、とりわけ生活習慣病の発症 リスクが高くなる働く世代への効果的な支援が課題となっています。

そこで、従業員の健康づくりを経営上のメリットと捉え戦略的に取り組む企業を評価し、その取組が継続されるよう環境整備を図ることで、企業を通じて働く世代の健康増進の自覚と実践につなげ、健康寿命の延伸を図るものです。

◆目的

従業員の健康度を企業価値とみなし経営課題として取り組む健康経営の考え方に基づき、働く世代の多数を被保険者とする全国健康保険協会山口支部(協会けんぽ山口支部)および山口県が協働して、健康経営を実践する企業をサポートすることで、企業の経営者等へ健康経営意識を浸透させ継続的な健康づくりを推進するものです。

◆対象

山口県内に所在する従業員1名以上の公的医療保険に加入している企業

- ※原則として、公的医療保険の適用事業所単位で本制度へのエントリーが必要です。
- ※協会けんぽ山口支部以外の公的医療保険に加入している企業の窓口は山口県です。
- ◆**取組期間**(協会けんぽ山口支部加入企業の場合) 協会けんぽ山口支部が健康宣言企業として登録した翌月から1年間
 - ▶2年目以降については、原則として、毎年更新するものとします。
 - ※本制度は平成29年度にスタートしました。

⇒次のページからは、協会けんぽ山口支部加入企業のケースについてご説明します。

2. やまぐち健康経営企業認定制度のながれ①

ステップ1

制度へのエントリー>「エントリーシート」の提出

◆企業

広報誌やホームページなどに掲載している「エントリーシート」を協会けんぽへ郵送またはFAXしてください。 後日、協会けんぽ職員が企業へお伺いして、「企業健康カルテ」や事前チェックシート等から企業の現状や健康課題 を確認のうえ、健康づくりの目標設定に向けたアドバイスを行います。

ステップ 2

「健康宣言書」の提出>「健康宣言企業」として登録

◆企業

ステップ1で確認した内容を参考に、企業で取り組む健康 づくりのメニューをご検討のうえ、「健康宣言書」を協会 けんぽへ提出していただきます。

◆協会けんぽ・山口県

- ・健康宣言証を作成し送付します。
- ▶健康宣言証が届いたら、企業内で掲示してください。
- ・健康宣言企業を協会けんぽのホームページや広報誌な どで公表します。

ステップ3

健康づくりへの取り組み

◆企業

健康宣言書に記載した内容や事前チェックシートの結果に、健康づくりに関する情報提供や各種セミナーの開催、特 基づいて、企業内で積極的に健康づくりに取り組みましょ う。

◆協会けんぽ・山口県

定保健指導等を実施します。健康宣言された半年後に健 康経営の実施状況についてアンケートを行い、サポート を行います。

ステップ 4

取り組み内容の振り返り➢「振り返り評価シート」の提出

◆企業

1年経過後、協会けんぽから送付される「振り返り評価シー・「振り返り評価シート」で取り組み結果を確認し、山 トーで、取り組み期間における健康づくりの実施状況を記 入のうえ、協会けんぽへ提出していただきます。

◆協会けんぽ・山口県

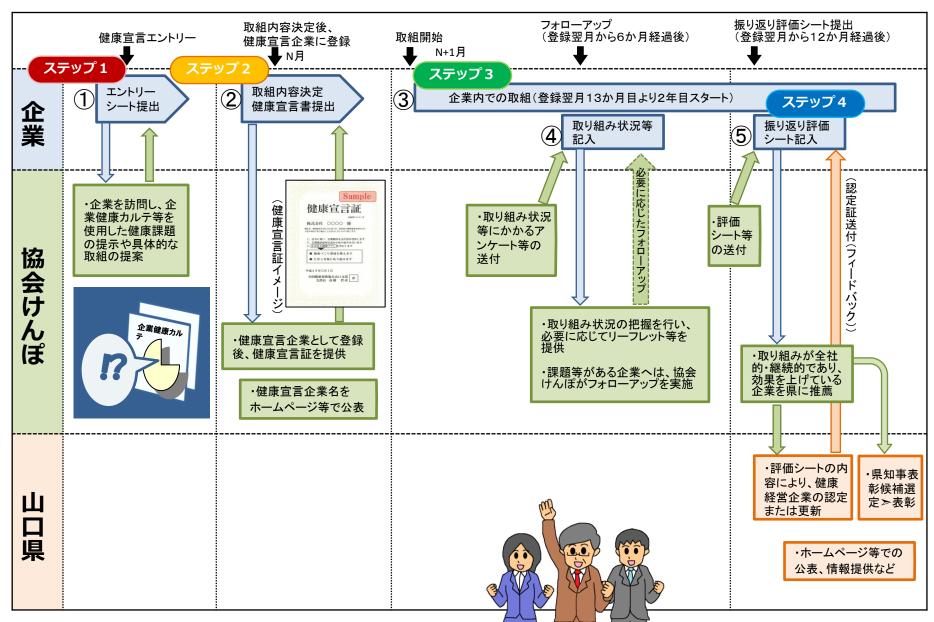
- 口県が認定企業へ認定証を送付します。
- ・認定企業を協会けんぽおよび山口県のホームページや 広報誌などで公表し、特に優秀な認定企業は県知事表彰 を受けていただきます。

次の取り組み期間へ(1年ごとに更新)>以降、ステップ3

ステップ 4

の繰り返し

3. やまぐち健康経営企業認定制度のながれ②



4. 健康宣言企業 ステップ2 の登録要件と特典

◆登録要件

次の1~4の全ての項目を満たした上で、健康宣言書を協会けんぽ山口支部へ提出してください。当支部において内容を確認後、「健康宣言企業」として登録し、健康宣言証をお送りします。なお、登録は毎年更新されます。

- 1 従業員の健康管理に関連する法令等を遵守し、重大な違反をしていないこと
- 2 健康づくり担当者を設置すること
- 3 協会けんぽと連携し健康づくりを推進すること
- 4 企業における健康づくりの取組内容の提示および公表に承諾すること

◆特典

「健康宣言企業」として登録されますと、次のような特典があります。

- 1 メディアへ企業名等を情報提供
- 2 協会けんぽ山口支部のホームページや月報誌上で企業名等を掲載
- 3 企業健康カルテを毎年提供
- 4 各種健康経営セミナーの優先案内および優先参加
- 5 協会けんぽ保健師等による特定保健指導等
- 6 国(経産省など)が実施する健康経営優良法人認定制度への推薦
- ▶推薦には当該健康宣言企業が、日本健康会議の定める認定基準に 適合する必要があります。詳細は経済産業省ホームページでご確 認ください。
- ※特典については、今後さらに拡大予定です。



▲健康宣言証のイメージ



5. やまぐち健康経営認定企業 ステップ4 の認定要件

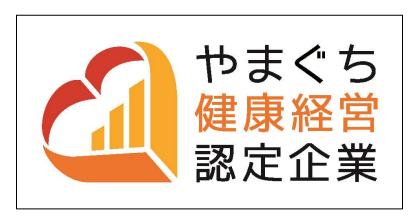
◆認定要件

協会けんぽ山口支部において「健康宣言企業」(ステップ2))として登録された後、1年間の健康づくりへの取り組みを経て、「振り返り評価シート」において100点満点中、

65点以上を獲得してください。

「振り返り評価シート」の提出先は、協会けんぽ山口支部です。 なお、認定の有効期間は1年間で、毎年更新するものとします。

➣「振り返り評価シート」は別冊「振り返り評価シート&健康づくり取組事例集」をご覧ください。



ロゴマークのイメージ

毎年、少しずつでも点数が上がるように取り 組みを進めていきま しょう!



6. やまぐち健康経営認定企業 ステップ4 の特典

◆特典

山口県より「やまぐち健康経営認定企業」として登録されますと、次のような特典があります。

- 1 山口県が次の(1)~(3)を贈呈
 - (1)「やまぐち健康経営企業認定証」(額縁入り)を贈呈
 - (2)「やまぐち健康経営認定企業」のぼり(大・竿つき)、ミニのぼり、ステッカー
 - (3)「やまぐち健康経営認定企業」ロゴマーク入りデータCD ▶ロゴマークを企業広告や名刺等に掲載可能(使用条件あり)
- 2 特に優良な健康経営取組企業に対しては山口県知事表彰を贈呈
- 3 山口県のホームページ「健康やまぐちサポートステーション」上に企業名等を掲載
- 4 ハローワークの求人票に認定企業であることを記載可能 ►ハローワークへの申出が必要
- 5 山口県若者就職支援センター「YYジョブナビ」内の企業情報欄に認定企業であることを記載可能 ▶記載可能だが、求職企業登録をすることが必要
- 6 山口県の政策入札にかかる評価項目として登録可能
- 7 各種健康経営セミナーの優先案内および優先参加
- ※特典については、今後さらに拡大予定です。

◆平成29年度山口県知事表彰企業

企業名	所在地
澤田建設株式会社	防府市
株式会社西日本テクノ	下関市
テルモ山口株式会社	山口市
株式会社中電工	山口市



表彰式の様子(平成30年3月23日)

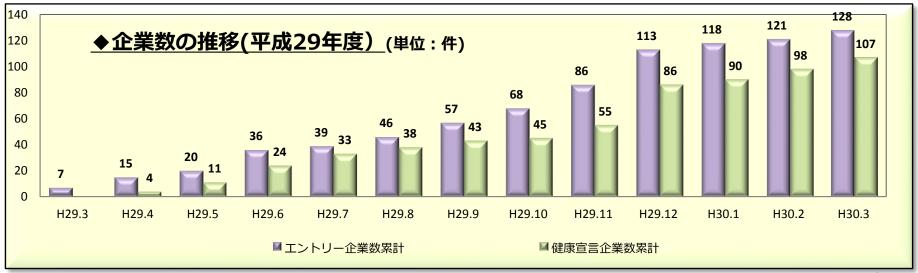
【参考1】やまぐち健康経営企業認定制度における健康宣言等企業数

◆平成30年4月末現在の健康宣言等企業数について

- ステップ1 エントリー企業数 133社
- ・ ステップ2 健康宣言企業数 **110社**
- ・ ステップ4 認定企業数 <u>27社</u>(うち、協会けんぽ加入企業は<u>22社</u>)

また、国(経済産業省等)が実施する「健康経営優良法人2018(中小規模法人部門)認定法人」のうち、山口県内に本社を有する企業数は**5社**(うち、協会けんぽ加入企業は<u>4社</u>)です。

企業一覧は次のページのとおりです。



【参考2】やまぐち健康経営企業認定制度における健康宣言企業一覧①

◆健康宣言企業一覧です。背景がオレンジ色の企業が「やまぐち健康経営認定企業」です。 また、「健康経営優良法人2018(中小規模法人部門)認定法人」は企業名の後ろに☆がついています。

所在市町	企業名	所在市町	企業名
下関市	株式会社 グローバルヘルスプロモーション ☆	山口市	株式会社 テレフォーム
下関市	株式会社 サンスパック	山口市	ロボサポート山口 株式会社
下関市	株式会社 西日本テクノ	山口市	公益財団法人 山口県予防保健協会
下関市	医療法人 茜会	山口市	株式会社 NJKビジネスサ―ビス
下関市	社会福祉法人朋愛会特別養護老人ホームみどり園	山口市	株式会社 ユニエンタープライズ
下関市	株式会社(シンコウ	山口市	有限会社 山口そうごう自動車学校
下関市	やまぐち県酪販売輸送 株式会社	山口市	山口商工会議所
下関市	株式会社 日本セレモニー	山口市	一般財団法人 山口県施設管理財団
下関市	株式会社 トレーダー愛	山口市	株式会社・ネクト
下関市	医療法人 社団松濤会 安岡病院	宇部市	株式会社 宇部日報社
下関市	合同会社 ZIPANGOO	宇部市	社会医療法人 尾中病院
下関市	社会保険労務士法人 下関労務管理事務所	宇部市	朝日産業 株式会社
下関市	医療法人の愛の会	宇部市	有限会社 ユービーシー経営
下関市	株式会社 ナカガワ	宇部市	有限会社 豊田車輌
下関市	社会福祉法人 下関市民生事業助成会	宇部市	宇部アスコンの株式会社
下関市	新電設工業 株式会社	宇部市	中国水工 株式会社
下関市	株式会社 ミカド交設	宇部市	大栄建設 株式会社
下関市	日新運輸工業 株式会社	宇部市	宮本工業 株式会社
下関市	社会福祉法人 ピースオブマインド・はまゆう	宇部市	木下税理士事務所 木下 敏彦
下関市	株式会社 コタベ	宇部市	山口宇部空港ビル 株式会社
山口市	社会福祉法人 山口育児院	宇部市	株式会社 三和システム
山口市	合同会社 山口福祉サービス	宇部市	有限会社 UBEデンタル・ラボ
山口市	ネツトワークシステムサービス株式会社	防府市	社会保険労務士法人 桑原事務所
山口市	山口県土地改良事業団体連合会	防府市	社会福祉法人 周陽福祉会岸津苑
山口市	株式会社 人事情報システム	防府市	澤田建設 株式会社 ☆
山口市	株式会社 ニュージャパンナレッジ	防府市	村田 株式会社
山口市	山陽運輸 株式会社	防府市	三田尻化学工業 株式会社 ☆

【参考3】やまぐち健康経営企業認定制度における健康宣言企業一覧②

◆健康宣言企業一覧です。背景がオレンジ色の企業が「やまぐち健康経営認定企業」です。 また、「健康経営優良法人2018(中小規模法人部門)認定法人」は企業名の後ろに☆がついています。

所在市町	企業名
防府市	山口インフラテック 株式会社
防府市	山口調理機 株式会社
防府市	特定非営利活動法人とさわやか防府
防府市	有限会社 富士工業
防府市	有限会社 加賀メディカル
防府市	株式会社 FILWEL
防府市	社会福祉法人 ライフケア高砂
防府市	株式会社 丸久
周南市	地域医療支援病院オープンシステムを山医師会病院
周南市	海風診療所
周南市	有限会社 エム・エム・イー
周南市	医療法人 松仁会
周南市	JA協同サポート山口 株式会社
周南市	社会福祉法人 鼓ヶ浦整肢学園
周南市	株式会社・ナカノ
周南市	山一電設 株式会社
周南市	西京インテリジェンスパートナーズ 株式会社
周南市	長崎建設 株式会社
岩国市	旭興産 株式会社
岩国市	有限会社 雙津峡開発 ☆
岩国市	株式会社 ウエムラエナジー
岩国市	旭酒造 株式会社
岩国市	社会福祉法人 ビタ・フェリーチェ
岩国市	社会福祉法人 立正たちばな会
岩国市	株式会社 ディア・レスト岩国
光市	社会福祉法人 ひかり苑
光市	富士高圧フレキシブルホース 株式会社

所在市町	企業名
光市	株式会社 三電
光市	特定非営利活動法人はキセキ
光市	株式会社 山﨑金属商会
下松市	アサヒ工業の株式会社
下松市	近藤商事 株式会社
下松市	日進工業 株式会社
下松市	医療法人 創黎会
萩市	池永商事 株式会社
萩市	株式会社 太陽コミュニケーションズ
萩市	社会福祉法人 寿幸会
萩市	豊田鋼機 株式会社
柳井市	株式会社 玉野井
柳井市	特定非営利活動法人のばさ
柳井市	社会福祉法人 さつき会 柳井ひまわり園
柳井市	スギモト建設株式会社
美祢市	秋芳鉱業 株式会社
美祢市	株式会社 美東電子
美祢市	美祢警備保障 株式会社
周防大島町	宮ノ下保育園 長尾健彦
周防大島町	社会福祉法人さつき会特別養護老人ホームほのぼの苑
周防大島町	大海建設工業 株式会社
山陽小野田市	山口保安工業 有限会社
山陽小野田市	株式会社(イノウエ)
長門市	長門山電タクシー 有限会社

※他5社

【参考4】やまぐち健康経営企業認定制度における健康宣言企業の取組事例

- ◆健康宣言をされた企業が実際にどのような健康づくりに取り組まれているか、その一部をご紹介します。
- ※原文を一部要約しています。1企業内で複数の取組をされている場合もあるため、1企業1項目とも限りません。
 - ・ノー残業デーの設定
 - ・年1回のイベントを実施しコミュニケーションの増進(ボーリング大会、マラソン大会、釣り、バーベキューなど)
 - ・食事量について管理栄養士による個別指導
 - ・職場内に血圧計を設置し活用。定期健診と合わせて大腸がん検診実施。メンタルヘルスに関する情報提供や研修会実施。
 - ・日々のストレッチ実施、食に関する研修実施、メンタルヘルス研修、相談員設置
 - ・食に関するセミナー実施、インフル等感染症対策
 - ・月に一度は、職業病でもある腰痛への対策を実施。
 - ・職員の歯に関する取り組み強化(出張歯科健診の導入)
 - ・社員の個人目標を設定し、達成者には報奨金支給。要治療者・再検査を全員受診させる。採用を増やし残業量減につなげる。
 - ・ラジオ体操の実施。メンタルヘルス研修会の参加
 - ・悩み事相談窓口設置。
 - ・60歳以上の脳ドック受診率目標50%(健診費用を企業が半額補助)
 - ・食後の歯磨きの勧奨。食事情報の周知。
 - ・奇数月は運動と睡眠、偶数月は食についてのセミナー実施。独自の運動展開。
 - ・全体会議等で健康情報の提供、社内交流イベントの開催
 - ・歯科保健に関する取組及び食生活の改善に向けた情報提供を実施。
 - ・禁煙グッズの支給
 - ・健康づくり担当者任命、計画立案、目標の作成、インフル費用負担
 - ・休憩室の全面禁煙、各健康情報の提供、年一回の社員食事会
 - ・体組成計データカードを使用し、体重体脂肪BMIの管理。歩数計により各自が掲げる目標達成のフォロー、敷地内禁煙
 - ・ヒーリングミュージックの活用
 - ・食後の歯磨き、アルコール消毒液、マスクの配布、職場におけるフリーアドレスの導入、メンタルヘルスの情報提供
 - ・トレーニングルームの設置、活用
 - ・階段を使用するはたらきかけ
 - ・始業前や昼休みに体操やストレッチを取り入れ、体を動かすための取り組みを行います。
 - ・本人および家族への健診受診勧奨、健診結果に基づく医療機関への受診勧奨の実施
 - ・健康づくりの資料を各店舗へ掲示し、意識づけを行う(隔月更新予定)
 - >このほかにも、独創的な取り組みをされている企業が多数あります!

